
令和6年度の取り組み報告

令和7年4月16日

グリーンIoTラボ・桑名



令和6年度の取り組み状況について

- ・ 太陽光発電設備等共同購入事業（家庭向け）
- ・ 太陽光発電設備等共同購入事業（事業者向け）
- ・ 太陽光発電設備等設置費補助金（家庭向け）
- ・ 桑名市家庭用宅配ボックス等設置補助金
- ・ 宅配再配達削減啓発事業（宅配ロッカーの設置）
- ・ EV充電器設置事業
- ・ ESP方式による電力調達
- ・ 環境学習
- ・ 「二酸化炭素排出量見える化」実証実験、GXセミナー
- ・ 次世代自動車の導入、公用車ラッピング
- ・ 自動運転実証調査事業

など



太陽光発電設備等の普及に関する取り組み

○太陽光発電設備等共同購入事業（家庭向け）

（三重県（県下29市町）と共同実施）

対象者：市内の住宅用、事業所用（10kW未満）

対象設備：太陽光パネル、蓄電池

令和6年度結果：

- ・募集期間 令和6年4月17日～9月4日
- ・参加登録者数 県全体 1,329件、内桑名市 202件
- ・設置件数 県全体 117件、内桑名市 18件

県内初！

○太陽光発電設備等共同購入事業（事業者向け）

（桑名市、四日市市、津市の同時実施）

対象者：市内の中規模事業所・大規模事業所（10kW以上）

対象設備：太陽光パネル

令和6年度結果：

- ・募集期間 令和6年5月14日～10月10日
- ・参加登録者数 県全体 14件、内桑名市 7件
- ・折衝中数 県全体 9件、内桑名市 5件

○太陽光発電設備等補助事業（家庭向け）

- ・三重県が国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、各市が実施する事業
- ・令和5年度から5年間実施
- ・補助実績：交付決定件数 16件、補助額 12,280,000円

桑名市 KIWANA CITY グリーンIoTラボ・桑名

みんなのおうち太陽光 国産太陽電池100%採用 国産蓄電池採用にも

太陽光パネル 蓄電池

みんなが集まるから「おトク」

安心・便利な共同購入で、環境に、家計にやさしい暮らし

2024年 募集期間 9/4まで

共同購入のおトクな割引率で購入いただけます

32.8%OFF

太陽光パネル+蓄電池

この機会に是非みんなで太陽光パネル・蓄電池を購入しませんか？

共同購入を通して購入された約 **92%** の方にご満足頂いています

桑名市役所環境課 桑名市環境政策推進課 桑名市環境政策推進課 桑名市環境政策推進課

無料の参加登録をすると、ご自宅に導入した場合のお見舞いがお贈りできます。

お問い合わせ 0120-728-300

受付時間：10:00～18:00（土・日・祝日を除く）

QRコード

令和6年度チラシ（家庭向け）

桑名市家庭用宅配ボックス等設置補助金

事業内容	・ 家庭用宅配ボックスや置き配バックを購入・設置した世帯に購入費用の一部を補助 ・ 県内初の取り組み
補助額	補助対象経費の2分の1に相当する額（上限1万円）
対象者	市内に住民登録し居住している方
募集期間	令和6年5月1日～令和7年2月28日
事業効果	○ CO2排出量の削減 ・ 宅配再配達に伴ってトラック等から排出される二酸化炭素排出量の削減 ○ 物流の2024年問題への取り組み ・ 宅配事業者の負担軽減 ○ 市民サービスの向上 ・ 多様化するライフスタイルに合わせた様々な受け取り方が選択可能 ・ 不在率の高い単身世帯や共働き世帯の方などの利便性が向上 ・ 在宅中でも、子育てなどで忙しい世帯の方も受け取りが容易に
支給件数	497件
アンケート実施	○ 補助金を利用して宅配ボックスを設置した申請者を対象としたアンケートの実施 ・ [桑名市家庭用宅配ボックス設置補助金がなくとも、宅配ボックス等を設置しましたか] の問いに対し、約半数が「設置しなかった」と回答



宅配ボックスの普及に一定の効果を発揮！

EV充電器設置事業

○取り組み内容

- ・ 公共施設へEV普通充電器を無償設置いただく取り組み
- ・ 市が協定を締結した事業者が国の充電・充てんインフラ補助金を活用

利用開始日 令和 6 年10月 1 日から

設置場所 および 設置台数	・ 柿安シティホール （桑名市民会館） ・ 長島水辺のやすらぎパーク ・ 長島防災コミュニティセンター ・ ふるさと多度文学館	各施設 2 基
---------------------	---	---------

・ 光精工コミュニティプラザ ・ 子ども・子育て応援センター「ぽかぽか」	各施設 4 基
--	---------

設置台数 6kw普通充電器 計16基

利用料金 1 時間当たり 450円

支払い方法

- ・ クレジットカード
- ・ 各種QRコード決済
(PayPay、メルペイ、楽天ペイ、d払い等)

実施事業者 Terra Charge株式会社 様



光精工コミュニティプラザ

ESP方式による電力調達

○電力入札の経緯と課題

平成28（2016）年度より公共施設の電力について入札方式を導入（高圧施設・63施設）していたが、令和4年度に電力の値上がりが発生し、契約電力会社の事業廃止による契約解除となった。その後、再度入札を行ったが契約先が見つからず、中部電力と最終保障電力契約へ移行した。

- 今後も電力の変動により最終保障契約への移行を余儀なくされる可能性があり、その後の契約先選定が困難
- 環境条件を付加することで入札参加事業者が減る可能性

○ESP（エネルギーサービスプロバイダー）方式について

- ・最適な電気事業者の提案が受けられる（固定と市場連動の併用等）
- ・入札不調や電気料金の高騰、事業者の撤退等のリスクを回避できる
- ・最終保障電力へ移行した場合の補償がある



新規契約

【契約期間：R6.11.1からR7.10.31】

- ★ 施設特性に合わせた料金プランによる契約（一部市場連動単価の導入）
- ★ 再生可能エネルギー電力の導入（再エネ30%）

○ESP方式導入の効果

	一般送配電事業者	契約先	委託費	効果額
11月	22,716千円	18,069千円	814千円	▲3,833千円
12月	28,028千円	24,548千円	814千円	▲2,666千円
1月	30136千円	26991千円	814千円	▲2,331千円
2月	29692千円	27,178千円	814千円	▲1,700千円

毎月削減
効果あり！

○取り組み内容

- ・ゼロカーボン、再エネ等について考える機会の創出、脱炭素・環境問題への意識定着化を目的とした協力企業を講師に招き、各企業の特徴を活かした学習を実施。
- ・授業後に児童生徒を対象としたアンケートを実施。

○アンケート結果

- ・「今日の学習を家族や友達に話したいですか？」の問いに対して「はい」との回答が75%
- ・「これからも環境問題について学習してみたいと思いましたか？」の問いに対して「ぜひやりたり」「できればやりたい」との回答が97%

○令和6年度実績

環境問題に対する意識向上に効果を発揮

学校名 (対象学年)	学習内容	事業者
津田学園中学校 (1～3年生)	生活の中の地球温暖化対策	株式会社エスプール
深谷小学校 (6年生)	自然エネルギーの活用 (創・蓄・省) 教室	パナソニック株式会社
多度中学校 (3年生)	これからのエネルギーを学ぼう・考えよう	東邦ガス株式会社
星見ヶ丘小学校 (6年生)	電気をつくって・ためて・エネルギーの組み合わせについて学ぼう	東邦ガス株式会社
大山田西小学校 (5年生)	同上	東邦ガス株式会社



※環境学習の様子
(大山田西小学校)

その他の取り組み

○二酸化炭素排出量見える化（「みんなの算定」普及と活用方法の検討）

- ・自治体CO₂ 積上げ算定ツール「みんなの算定」を活用した環境学習を実施。

○次世代自動車の導入、公用車ラッピング

- ・「公用車の次世代自動車導入方針」に基づき、毎年、次世代自動車（EV車等）の台数を増加中。
- ・ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社（USJC）様からのご提案により、桑名市とUSJC様と共同で「ゼロカーボンシティくわな」及び「グリーンIoTラボ・桑名」を応援する主旨のデザインシールを令和6年度に市公用車へ掲載。



ラッピング車



自動運転実証実験試乗会の様子

○自動運転実証実験（MaaS推進室）

- ・少子高齢化に伴う運転手不足など、地域公共交通を取り巻く課題に対応し、将来的に持続可能な公共交通としてのレベル4 自動運転移動サービスを提供するための実証調査事業を実施。
- ・ゼロカーボンシティの理念を踏まえ、車両はEVバスを使用。